

建築コスト分野の資格概要と育成体系モデル 【積算事務所版】

2017年7月5日(更新)

■ 建築コスト分野の資格概要 コンセプト: "資格取得は技術者としてのゴールではなく、スタートである"

社内役職	入社前				一般社員クラス				チーフクラス				課長クラス				部長/役員																																
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65~	
資格取得の年齢分布	建築積算士補(学生時代取得)				建築積算士																												建築コスト管理士																
資格の定義	【建築積算士補】 建築生産過程における工事費の算定並びにこれに付帯する業務に関し、基礎的知識を有するもの				【建築積算士】 1) 建築生産過程における工事費の算定並びにこれに付帯する業務に関し、高度な専門知識及び技術を有する専門家 2) 数量算出から工事費算定まで、概算を含む積算業務全般の専門家								【建築コスト管理士】 企画・構想から維持・保全、廃棄に至る建築のライフサイクル全般に亘って、コストマネジメント業務に関する高度な専門知識及び技術を有する専門家																																				
受験資格・資格試験	1) 受験資格: 認定校において「建築積算講座」の単位取得 2) 資格試験: 認定校で実施される当協会作成の問題				1) 受験資格: 試験年度の4月1日に満17歳以上であること 2) 資格試験: 一次試験(基本知識)と二次試験(積算実技・短文記述)								1) 建築積算士を取得後更新登録を1回以上行い、かつ建築関連業務を10年以上経験し、そのうち建築コスト関連業務において責任ある業務に2年以上の実務経験 2) 建築関連業務を10年以上経験し、そのうち建築コスト関連業務において責任ある業務に5年以上実務経験し、受験日当日に32歳以上である者																																				
登録有効期間	有効期間: 3年。3年ごとに資格更新が必要(更新講習を受講する必要あり)				有効期間: 3年。3年ごとに資格更新が必要								有効期間: 5年。5年ごとに資格更新が必要(CPD制度に規定する必要単位取得で登録更新は可能)																																				
協会の教育	社会人教育	1) PCMシリーズとして刊行された「建築コスト管理士ガイドブック」「建築積算士ガイドブック」「鉄骨工事ガイドブック」「改修工事の積算」「建築プロジェクトにおけるコストマネジメントと概算」「建築技術者のための原価管理ガイドブック」をテキストとした講習会																																															
	CPD	1) 対象者を会員および建築コスト管理士、建築積算士として実施																																															
	eラーニング	建築積算士及び建築積算士補の更新講習																								コストマネジメントに関するeラーニング・コンテンツの開発																							
求められる人材	技術									建築工事分野の数量算出、工事費算定								各フェーズに応じた工事費その他費用の算定 コストプランニング・コストコントロール																															
	知識	生産プロセス概要、工事発注スキーム概要、設計図書構成、工事費構成、積算業務・実務概要、LCC・VE概要				建築生産プロセス、工事発注スキーム概要、設計図書構成、工事費構成、積算業務内容、数量積算基準、標準内訳書式、主要な市場価格、データ分析と積算チェック、施工技術概要、LCC・VE概要、環境配慮概要								建築積算士に求められる知識を包含。コスト情報収集・分析、広範囲な市場価格、発注戦略、調達戦略、フィージビリティスタディ、積算技法、施工技術・工期算定、LCC・VE及びFM・PM・CM概要、環境配慮、建築関連法規、IT活用																																			
積算事務所の人材に求められる能力の抜粋	【建築積算士補に求められる能力】 積算についての基礎知識を有する				【建築積算士に求められる能力】 設計図書や施工計画と整合した項目・数量を適切に算出できる 算出された項目・数量が適正かチェックができる 実施設計段階における内訳書の作成ができる 項目・単価を設定し、工事費用を算定できる 積算内容について熟知し質問に答えることができる 設計変更内容について把握し設計者や施工者に説明することができる コスト情報を収集・分析し、効率的に活用ができる								【建築コスト管理士(レベルⅠ)に求められる能力】 関係者とのコミュニケーションを図り、価値観を共有することができる 多少のことには動じず、相手のベースに嵌らず冷静に判断し交渉できる 双方にメリットが出るよう、相手の主張も理解した上、交渉ができる デザイン、機能、仕様等の価値(コスト)を理解が得られるよう説明できる 設計のプロセスを理解し、設計者と適切なコミュニケーションがとれる								【建築コスト管理士(レベルⅡ)に求められる能力】 設計初期段階からコストマネジメント、プロジェクトマネジメントができる BIMを実用化するための課題を克服し、BIMデータを関係者で共有できる ICT活用により多角的なコスト分析ができる 積算結果を活用してさまざまなコストマネジメントができる 設備工事についての一定の知識を有し、建築工事とのコストバランスの妥当性を判断できる																												
活動領域例					官民発注者・デベロッパー・設計事務所・建設会社・CM会社・積算事務所・不動産鑑定会社・ハウスメーカー・企画コンサルティング会社・施設管理会社といった幅広い分野で活躍								1) 発注者企業、CM会社、設計事務所に所属し、発注者側で建築プロジェクトに関するコストマネジメントを実施 2) 建設会社に所属し、顧客満足と適正利益を確保するためのコストマネジメントを実施 3) 積算事務所に所属し、建築コストのマネジメントを実施																																				

※育成の重点期間を示す。(業務を行う期間とは違う)

■ 積算事務所育成体系

年齢	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
社内役職					一般				チーフ				課長				部長/役員																															
業務区分					積算業務				コストマネジメント業務				統括業務																																			
業務調整	全体業務調整																																															
数量積算	建築積算基礎知識習得(建築一般、生産含む)				数量積算業務								工事費調整																																			
設計内訳書作成・値入					メーカー見積徴収業務				値入業務				協議・交渉業務																																			
発注支援									メーカー																																							
見積評価・価格協議													工事費分析																																			
工事費分析									概算工事費算出業務																																							
概算算出					概算数量算出業務								概算工事費調整																																			
資格取得	建築積算士補				建築積算士				建築コスト管理士																																							
経験すべき業務					数量積算 内訳書作成 数量チェック(チェックリスト作成) メーカー見積徴収				値入業務 値入業務チェック 一位代価作成 概算作成				工事費調整業務 工事費データ分析 VE・CD提案 設計内訳書説明 概算書説明				内訳書作成要領作成 設計内訳書作成方法打合せ				協会など社外活動に参画 複数プロジェクト業務管理 補助金・交付金対応 人材育成計画立案実行				業務予算管理 全体業務調整 受注判断 社内外研修講師 協会活動運営協力				人事考課の実行 長期的戦略立案																			